

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)							記入年月日 平成 31 年 4 月 26 日		
事務事業名		民間保育所補助事業			事業区分		担当		
					新規/継続	継続	事務事業No. 010101000448		
政策体系上の位置付け					単独/補助	補助	所属課 040201		
政 策 体 系	総合計画の施策名	O101 子育て支援及び少子化対策の推進					課長名 児童福祉課		
	施策名	O1	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				グループ 保育G		
	施策名	O1	子育て支援及び少子化対策の推進				担当者名		
	手段名	O1	①子育ての支援体制の充実						
財務会計上の位置付け							事業期間		
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	02	02	07	00	子ども・子育て支援交付金事業		
							単年度繰返し (平成17 年度~)		
							➡ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		
法令根拠 子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金交付要綱 桜川市民間保育所等補助金交付要項									
(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)									
(1) 事務事業の概要									
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)				②担当者が行う業務の内容・やり方・手順					
子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき桜川市が策定する子ども・子育て支援事業計画に基づく措置のうち、同法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため交付することにより、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的とする。 ①利用者支援事業②延長保育事業③実費徴収に係る補足給付を行う事業④多様な事業者の参入促進・能力活用事業⑤放課後児童健全育成事業⑥子育て短期支援事業⑦乳児家庭全戸訪問事業⑧養育支援訪問事業⑨子供を守る地域ネットワーク機能強化事業⑩地域子育て支援拠点事業⑪一時預かり事業⑫病児保育事業⑬子育て援助活動支援事業				H29年度は①②③④⑥⑧⑨事業補助該当なし ⑤⑦⑩⑪⑫⑬事業補助該当、⑤⑦⑩⑬は個別事務事業評価表作成 9月→国県交付金の交付申請書の提出 12月→国県変更交付申請 3月→実績報告書の提出 各施設からの補助事業申請書受付・交付決定・実績報告・支払事務					
(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
各施設からの補助事業申請書受付・交付決定・実績報告・支払事務		民間施設の補助申請件数		件	5.00	5.00	5.00	5.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
特定教育・保育施設等のうち補助対象となる施設		認可保育園及び認定こども園数		個所	5.00	5.00	5.00	5.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
特定教育・保育施設等が健全に運営される		健全な保育運営ができたと答えた園数		個所	5.00	5.00	5.00	5.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 投入量 (事業費) の推移			30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)			期間限定 総投入量	
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 千円	9,817	2,450	15,614			0	
		県支出金 千円	9,817	2,450	15,614			0	
		地方債 千円	0	0	0			0	
		使用料・手数料 千円	0	0	0			0	
		その他 千円	0	0	0			0	
		一般財源 千円	8,440	5,056	14,237			0	
	事業費計 (A) 千円	28,074	9,956	45,465			0		
正規職員従事人数 人			5,00人	3,00人	5,00人				
O1年度事業費 実績 (千円)									
事業 費 の 内 訳	13 委託料	2,604							
	19 負担金補助及び交付金	7,352							
	合 計		9,956				合 計	45,465	

事務事業名	民間保育所補助事業	事務事業No.	10101000448	所属課	児童福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?					
子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき桜川市が策定する桜川市子ども・子育て支援事業計画に基づく措置のうち、同法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため交付することにより、子ども・子育て支援の着実な推進を図る。					
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

(1) 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	
現状維持	結びついている 民間施設の運営が活発になり、保育の質の向上につながり子育て支援に結び付く。
(2) 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	
	妥当である 民間施設の運営に関して国県の交付要綱により補助しており、待機児童対策及び保育士確保に活用されている。
(3) 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?)	
	向上余地がない 適正な水準であり、成果が得られている。
(4) 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	
有効性	影響有 民間施設の運営が困難となり、待機児童の増加につながる恐れがある。
(5) 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む))	
(他に手段がある場合) →	具体的な手段、事務事業名
	余地がない 他に類似事業がない。
(6) 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	
効率性	削減余地がない 補助制度に基づき事業を実施した場合に、一定の経済的な支援を行うことで市民の要望する保育ニーズを充足するものであるため削減余地はない。
(7) 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	
公平性	公正・公平である 施設を利用する保護者に対して公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	適切な補助を行い健全に園の運営ができる。
(3) 今後の事業の方向性	
<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> □ 終了 ■ 繼続 → □ 改革改善を行う → <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; border-radius: 10px; display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> □ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる </div> </div>	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> □ 廃止 □ 休止 → ■ 現状維持 </div>	
<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> (複数回答可) □ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる </div>	
(6) 事務事業優先度評価結果	
成果優先度評価結果	

(4) 改革・改善による期待成果
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成 果	向 上		
	維 持	○	✗
	低 下	✗	✗

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 A: 繼続(現状維持) B: 繼続(改革改善を行う) C: 終了、廃止、休止 D: 2次評価へ提出	確認欄 □